

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）

第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和5年 月 日

舞鶴市長 様

住 所
電 話 番 号
申請者氏名
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援事業の内容、期間

区 分	創業支援事業者	内 容	期 間
経営			
財務			
人材育成			
販路開拓			

2. 設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

- ・商号（屋号）
- ・本店所在地

3. 設立しようとする会社の資本額万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

5. 事業の開始時期 令和 年 月 日

※2～5は、認定特定創業支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載してください。

証明日 令和 年 月 日

舞鶴市長 鴨田 秋津 印

申請者が上記の認定特定創業支援事業による支援を受けたことを証明する。

本証明書の有効期限は、令和 年 月 日とする。